

平成 17 年 3 月 期

中間決算短信(連結)

上 場 会 社 名
コ ー ド 番 号
(URL <http://www.horiba.co.jp>)

株式会社 堀場製作所
6856

平成16年11月15日

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京 都 府

代 表 者
問 合 せ 先 責 任 者
決 算 取 締 役 会 開 催 日
米国会計基準採用の有無

役職名 取締役社長
役職名 常務執行役員
平成16年11月15日
無

氏名 堀 場 厚
氏名 中 川 賢 亮

TEL (075) 313 - 8121

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年3月21日 ~ 平成16年9月20日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	42,165	8.5	3,533	101.0	3,319	186.9
平成15年9月中間期	38,877	6.4	1,758	△ 6.0	1,157	31.7
平成16年3月期	85,072	8.4	6,850	25.1	5,597	48.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	815	711.5	24.53	20.60
平成15年9月中間期	100	—	3.25	3.11
平成16年3月期	2,073	164.0	62.90	50.10

(注)①持分法投資損益 平成16年 9月中間期 一百万円 平成15年 9月中間期 一百万円 平成16年 3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 33,262,008株 平成15年9月中間期 30,969,851株
平成16年3月期 31,343,458株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	92,768	46,457	50.1	1,345.43
平成15年9月中間期	97,294	41,061	42.2	1,316.21
平成16年3月期	92,657	43,348	46.8	1,350.31

(注)①期末発行済株式数(連結) 平成16年 9月中間期 34,529,632株 平成15年 9月中間期 31,196,596株
平成16年 3月期 32,026,494株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	2,393	△ 2,099	△ 195	13,556
平成15年9月中間期	3,209	△ 1,842	△ 7,782	15,924
平成16年3月期	5,789	△ 2,765	△ 11,596	13,603

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年3月21日 ~ 平成17年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	7,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円95銭

※業績予想につきましては平成16年11月15日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

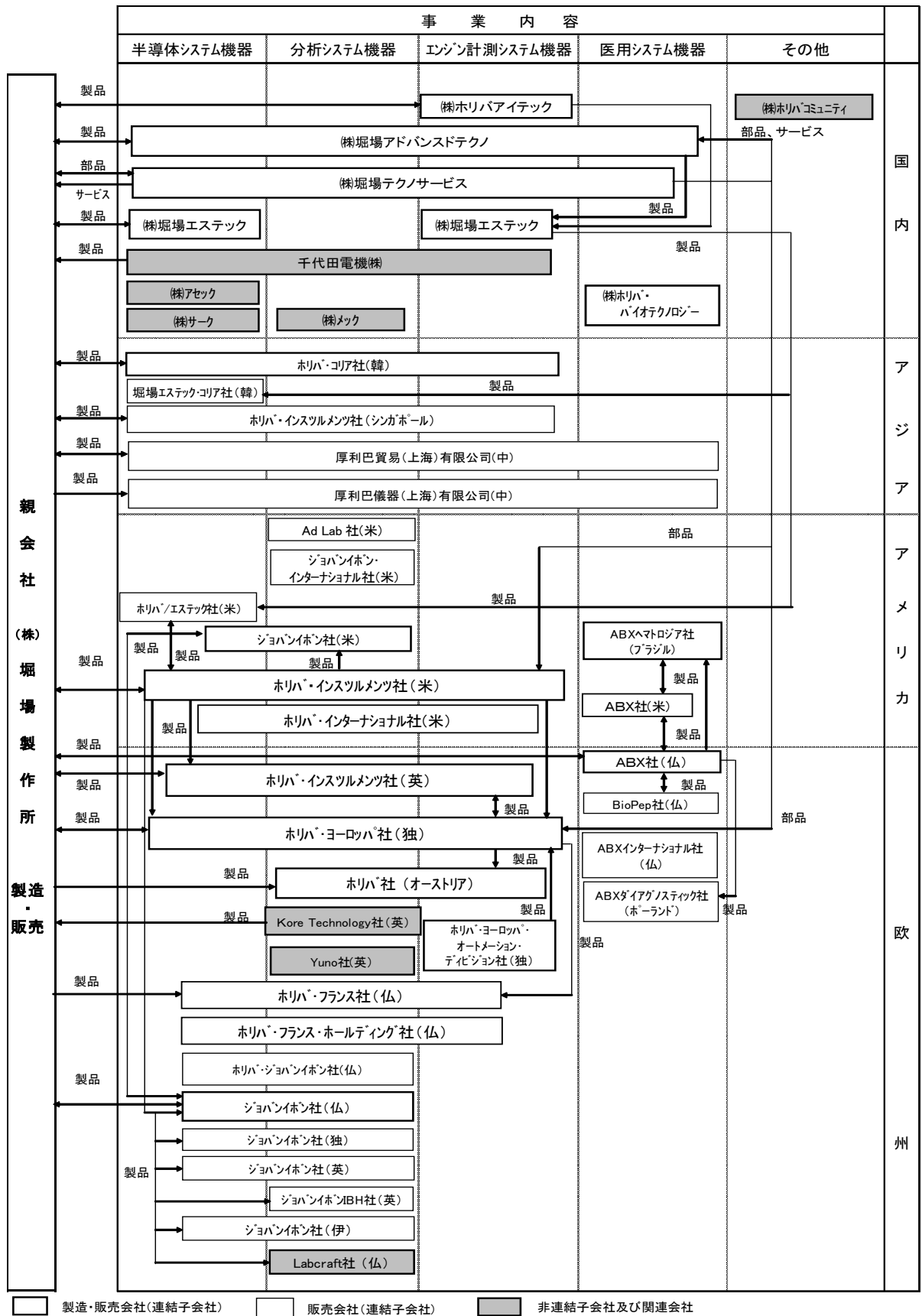
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社34社、非連結子会社1社、関連会社7社で構成され、測定機器の製造、及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスステータ処理システム、シャシダイナモメータ、ロボットライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ટેイ化シジョン社(ドイツ)、ホリバ・コリア社(韓国)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、他11社(会社総数18社)
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置	当社、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、(株)堀場アトハンステクノ、他20社(会社総数28社)
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム	当社、ABX社(フランス)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、他7社(会社総数12社)
半導体システム機器	マスフローコントローラー、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置	当社、(株)堀場エステック、ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、堀場エステック・コリア社(韓国)、他17社(会社総数25社)
福利厚生	福利厚生業務	(株)ホリバコミュニティ(会社総数1社)

概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 43 社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向 30% を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

当グループは、中長期計画目標値として、2006年3月期に連結売上高 1,000 億円、連結営業利益率 10% 以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るための経営指標を株主資本当期純利益率(ROE)とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場別にエンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの 4 つのセグメントで事業展開しています。これは 4 つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人材等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループに存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を 4 つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

また、「One Company 経営」の一環として、グループブランド戦略を推進して参ります。具体的な施策として、本年、HORIBA グループの全ての会社について「HORIBA」を冠した社名変更を実施しました。これにより、グループ企業が得意とする専門技術に、当社の企業文化や信頼性といったブランド力を融合させることで、シナジー効果を狙っております。

6. 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、継続的に投資効率と生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当グループでは、本年 9 月に ERP 室を設置し、現在検討を進めています。それとともに、経営情報の充実・情報提供の迅速化を図るため、グループの会計ルール標準化も推進してまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定について一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）

制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営の透明性を追求し、かつ企業価値の最大化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度について

2003年4月1日施行の改正商法により、委員会等設置会社という仕組みが導入されましたが、現在、当社は監査役制度を採用しており、委員会等は設置しておりません。最近の米国における不祥事に見られるように、各種委員会による統制も、必ずしもうまく機能するわけではありません。特に監査機能については、当社も社外監査役として、社外の人材を招聘して貴重な意見を頂いていますが、一方の社内役員は長期にわたり経営に携わってきているため、経営を熟知し、きめ細やかなチェックが出来ます。当社の監査役会は十分機能しており、委員会等を設置するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考え、監査役制度を継続いたします。

社外役員について

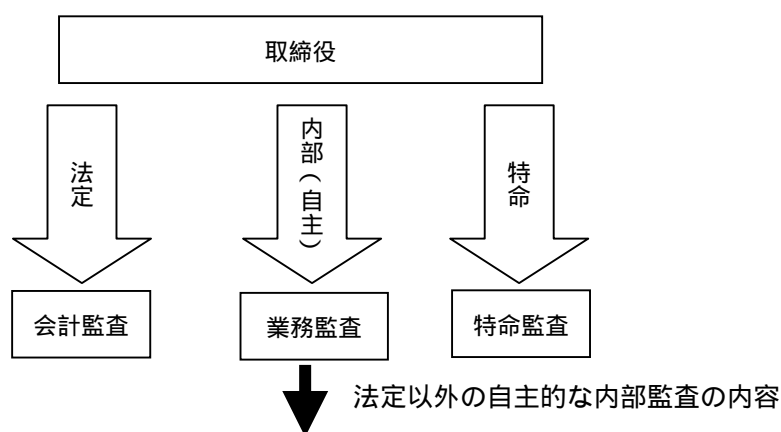
当社は、経営方針、戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役1名（緒方 四十郎）、社外監査役2名（山本 浩三[平安総合法律事務所 弁護士]、石角 完爾[千代田国際経営法律事務所 代表弁護士]）を招聘しております。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性が向上し、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要な役割を果たしています。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

業務執行・監視の仕組み

当社は、業務執行及び監視の仕組みと致しまして、コーポレートオフィサー制度を採用しております。取締役はコーポレートオフィサーに対して業務執行を委託します。これに対して、コーポレートオフィサーは各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行います。また、取締役の監視には商法等の法令に基づく監査役による監査を行っております。

内部統制の仕組み

当社の内部統制の体制は、以下のようになっております。



	通常業務	輸出管理業務	公的補助金事業	子会社管理業務	ISO9001 要求監査	ISO14001 要求監査
監査内容	社内規程の 遵守監査	経済産業省 へ提出のコン プライアンス・プロ グラムの遵守 監査	公的補助金 事業の会計 部分監査	国内外子会 社監査	-	-
担当部署	グループ 監査室	輸出管理室	経理部	経理部・ グループ 監査室	品質・環境・ 安全統括 センター	品質・環境・ 安全統括 センター

法定監査にとどまらず、以上のような自主監査を行う事によって、徹底してリスクの削減を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、契約を結んでいる顧問弁護士に、適時、当社の重要案件に対するチェックを依頼しております。また、会計監査人としてあずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を行うと同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役として2名を招聘しております。2名はいずれも非常勤で、当社とは独立した法曹の専門家であります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

当社では、コーポレートガバナンスの充実をはかるため、コンプライアンス（法令等の遵守）に努めています。具体的には、違法行為を未然に防止するとともに早期に是正する施策として、役員や従業員が上司や弁護士に対して報告する制度、社外の弁護士2名による相談窓口、内部通報者専用 E-mail アドレスの設置といった多様な手段を用意するなど、社員の法令遵守意識を高め、業務に邁進してまいります。

また、当社では既に取得している品質（ISO9001）・環境（ISO14001）に加え、2004年7月、新たに労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の適合認定を受け、これらを統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）を開始しました。マネジメントシステムを単独でなく、幅広く統合して効率良く組織を運営することにより、グローバル企業としての社会的責任をこれまで以上に果たしていく所存です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成16年9月期の中間連結決算業績は、売上高421億6千5百万円と前年同期比8.5%の増収となりました。一方、利益面では、営業利益は35億3千3百万円と同101.0%の増益となった他、経常利益は為替差益の計上及び支払利息の減少により、33億1千9百万円と同186.9%の増益、中間純利益は8億1千5百万円と同711.5%の増益となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

国内自動車メーカーの旺盛な新車開発投資ならびに中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景に、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比2.5%増の105億8千2百万円、営業利益は同31.9%増の17億円となりました。

(分析システム機器部門)

国内向けX線分析装置の販売は増加したものの、欧州子会社における理化学分析装置の販売伸び悩みにより、売上高は前年同期比6.4%減の130億8千5百万円、営業損失は2億4千7百万円（前年同期は5千7百万円の利益）となりました。

(医用システム機器部門)

世界市場における血液検査装置用試薬の販売増加や国内向け血糖測定機器事業拡大により、売上高は前年同期比4.8%増の87億6千9百万円となったものの、新製品拡販に伴う販売費用が増加したため、営業利益は同47.9%減の3億8千6百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスフローコントローラ、半導体洗浄装置用薬液モニター等の販売が好調で、売上高は前年同期比57.0%増の97億2千8百万円、営業利益は16億9千4百万円（前年同期は3億2千9百万円の損失）となりました。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは23億9千3百万円のプラスとなりました。主な要因は、たな卸資産の増加が26億2千5百万円、法人税等の支払18億5千8百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が21億2千2百万円と前年同期に比べて増加し、売上債権が27億3千1百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは20億9千9百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億2千7百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千5百万円のマイナスとなりました。主な要因は短期借入金の純減額5億6千8百万円や長期借入金の返済3億8千5百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は8千1百万円となり、連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額1億2千7百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は135億5千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	50.1	42.2	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	53.7	41.8	47.7
債務償還年数(年)	3.8	4.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	11.8	12.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(ただし平成16年9月期、平成15年9月期のみ、有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー / 2で計算している)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

下半期につきましては、半導体市場の先行き不透明感から半導体製造装置向けの計測・制御機器の販売鈍化が予測されるものの、エンジン用排ガス計測システム等の販売は引き続き好調を持続する見込みとなっております。利益面では、生産効率の改善やグループ会社における共同購買等のコストダウン効果等に加え、有利子負債削減による支払利息負担減少など営業外収支の改善が見込まれることから、通期連結業績としては、売上高910億円(前期比7.0%増)、営業利益79億円(同15.3%増)、経常利益70億円(同25.0%増)、当期純利益28億円(同35.0%増)程度を見込んでいます。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成16年9月期		平成15年9月期		平成16年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	65,044	70.1	69,467	71.3	65,726	70.9
現 金 及 び 預 金	13,010		15,465		13,002	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,944		25,112		29,143	
有 価 証 券	546		548		601	
た な 卸 資 産	21,912		19,636		19,402	
繰 延 税 金 資 産	2,227		1,978		2,177	
社 債 償 還 充 当 払 込 金	-		5,000		-	
そ の 他	1,907		2,258		1,919	
貸 倒 引 当 金	△ 504		△ 532		△ 520	
固 定 資 産	27,723	29.9	27,821	28.7	26,930	29.1
有 形 固 定 資 産	19,145	20.7	19,631	20.2	18,841	20.3
建 物 及 び 構 築 物	7,021		6,858		7,088	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,456		2,143		2,338	
土 地	7,718		7,621		7,476	
建 設 仮 勘 定	153		1,182		158	
そ の 他	1,795		1,826		1,779	
無 形 固 定 資 産	2,175	2.3	1,228	1.3	2,180	2.4
営 業 権	56		213		84	
連 結 調 整 勘 定	1,087		208		1,206	
そ の 他	1,032		806		888	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,402	6.9	6,960	7.2	5,909	6.4
投 資 有 価 証 券	4,201		4,947		3,957	
繰 延 税 金 資 産	876		609		650	
そ の 他	1,444		1,529		1,441	
貸 倒 引 当 金	△ 120		△ 124		△ 140	
繰 延 資 産	0	0.0	6	0.0	0	0.0
社 債 発 行 費	-		5		-	
創 立 費	0		0		0	
資 産 合 計	92,768	100.0	97,294	100.0	92,657	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成16年9月期		平成15年9月期		平成16年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	27,908	30.1	34,887	35.9	29,371	31.7
支 払 手 形 、 支 払 信 託	8,757		8,104		8,757	
及 び 買 掛 金	5,562		5,712		6,352	
短 期 借 入 金	417		717		641	
一 年 以 内 返 済 予 定 の	5,409		4,731		5,650	
長 期 借 入 金	1,605		985		2,052	
未 払 法 人 税 等	2,163		1,938		2,095	
賞 与 引 当 金	783		927		885	
製 品 保 証 引 当 金	15		-		0	
繰 延 税 金 負 債	-		9,000		-	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	3,191		2,769		2,935	
そ の 他	15,973	17.2	19,089	19.6	17,597	19.0
固 定 負 債	5,000		5,000		5,000	
社 債	6,187		9,727		8,819	
転 換 社 債	1,251		1,050		647	
長 期 借 入 金	952		2,461		1,108	
退 職 給 付 引 当 金	1,140		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21		33		20	
繰 延 税 金 負 債	1,420		817		2,001	
そ の 他	43,882	47.3	53,976	55.5	46,969	50.7
負 債 合 計	2,428	2.6	2,256	2.3	2,340	2.5
少 数 株 主 持 分						
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,477	9.1	6,706	6.9	7,160	7.7
資 本 剰 余 金	12,774	13.8	11,003	11.3	11,456	12.4
利 益 剰 余 金	24,822	26.8	22,461	23.1	24,341	26.3
その他有価証券評価差額金	1,141	1.2	943	1.0	1,100	1.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 517	△ 0.6	204	0.2	△ 433	△ 0.5
自 己 株 式	△ 241	△ 0.2	△ 257	△ 0.3	△ 277	△ 0.3
資 本 合 計	46,457	50.1	41,061	42.2	43,348	46.8
負 債 、 少 数 株 主 持 分	92,768	100.0	97,294	100.0	92,657	100.0
及 び 資 本 合 計						

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成16年9月期		平成15年9月期		平成16年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
上 高 売 上 原 価	百万円 42,165	% 100.0	百万円 38,877	% 100.0	百万円 85,072	% 100.0
上 原 価	24,217	57.4	23,015	59.2	50,417	59.3
上 総 利 益	17,947	42.6	15,862	40.8	34,654	40.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,413	34.2	14,104	36.3	27,804	32.6
営 業 利 益	3,533	8.4	1,758	4.5	6,850	8.1
営 業 外 収 益	498	1.2	238	0.6	582	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43	0.1	33	0.1	84	0.1
為 替 差 益	124	0.3	-	-	-	-
雑 収 益	330	0.8	204	0.5	498	0.6
営 業 外 費 用	712	1.7	839	2.2	1,835	2.2
支 払 利 息	185	0.5	272	0.7	448	0.5
社 債 発 行 費 償 却	-	-	5	0.0	11	0.0
為 替 差 損	-	-	59	0.2	235	0.3
営 業 権 償 却	51	0.1	152	0.4	301	0.4
雑 損 失	476	1.1	349	0.9	837	1.0
経 常 利 益	3,319	7.9	1,157	2.9	5,597	6.6
特 別 利 益	17	0.0	8	0.0	120	0.1
固 定 資 産 売 却 益	17	0.0	8	0.0	120	0.1
特 別 損 失	1,214	2.9	26	0.0	938	1.1
固 定 資 産 除 却 損	20	0.0	13	0.0	57	0.1
固 定 資 産 売 却 損	5	0.0	9	0.0	25	0.0
固 定 資 産 評 価 損	-	-	-	-	133	0.2
製 品 評 価 損	-	-	-	-	89	0.1
退職給付制度移行に伴う損失	79	0.2	-	-	441	0.5
投資有価証券売却損	-	-	-	-	34	0.0
役員退職慰労金	-	-	0	0.0	0	0.0
投資有価証券評価損	0	0.0	3	0.0	135	0.2
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,109	2.7	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	19	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,122	5.0	1,139	2.9	4,779	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,417	3.4	963	2.4	2,937	3.4
法人税等調整額	△ 300	△ 0.7	52	0.1	△ 363	△ 0.4
少数株主利益	188	0.4	22	0.1	132	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	815	1.9	100	0.3	2,073	2.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首残高	11,456	10,875	10,875
資本剰余金 増加高	1,317	-	581
転換社債の転換による増加	1,314	-	581
自己株式処分差益	2	-	-
資本剰余金中間(当期)期末残高	12,774	10,875	11,456
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首残高	24,341	22,936	22,936
利益剰余金 増加高	815	100	2,073
中間(当期)純利益	815	100	2,073
利益剰余金 減少高	334	575	669
配当金	224	356	449
役員賞与金	102	98	98
連結子会社合併に伴う剰余金の減少額	-	121	121
連結子会社減少に伴う剰余金の減少額	7	-	-
利益剰余金 中間(当期)期末残高	24,822	22,461	24,341

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,122	1,139	4,779
減価償却費	1,274	1,370	2,903
有形固定資産の売却及び償却	125	18	133
有形固定資産の売却	20	13	57
投資有価証券の売却及び償却	-	5	11
貸倒引当金の増加(△減少)	0	3	135
役員退職慰労金の引当及び払	△ 25	34	10
受取利息	1,140	-	-
受取配当	△ 137	200	△ 1,138
支払利息	△ 43	△ 33	△ 84
益益	185	272	448
有形固定資産の売却	△ 4	△ 5	△ 11
有形固定資産の売却	△ 17	△ 8	△ 120
有形固定資産の売却	5	9	25
有形固定資産の売却	-	-	133
有形固定資産の売却	-	-	34
有形固定資産の売却	-	0	0
有形固定資産の売却	2,731	5,204	688
有形固定資産の売却	△ 2,625	△ 660	△ 881
有形固定資産の売却	115	△ 1,272	△ 357
有形固定資産の売却	△ 102	△ 98	△ 98
有形固定資産の売却	△ 6	△ 7	△ 7
有形固定資産の売却	△ 328	△ 584	2,575
(小計)	4,428	5,603	9,240
利息及び配当金の受取	37	25	85
役員退職慰労金の支払	△ 188	△ 298	△ 519
法人税等	△ 26	△ 30	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,858	△ 2,091	△ 2,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期取戻	-	△ 87	△ 85
定期預金の満期取戻	-	0	87
投資有価証券の売却及び償却	△ 249	△ 119	△ 413
投資有価証券の売却及び償却	7	1	452
有形固定資産の売却	△ 1,527	△ 1,591	△ 2,622
有形固定資産の売却	125	88	261
無形固定資産の取得	△ 308	△ 179	△ 418
連結範囲外の子会社株式の取得	△ 19	△ 168	△ 168
連結範囲外の子会社株式の売却	-	-	△ 272
貸付金の返済	△ 45	-	-
貸付金の返済	-	△ 3	△ 1
貸付金の返済	1	234	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 17	179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債償還	-	△ 5,000	-
社債償還	-	-	△ 9,000
短期借入	△ 568	△ 1,421	△ 589
長期借入	1,046	-	247
自己株式の取得	△ 385	△ 895	△ 1,618
自己株式の処分	△ 36	△ 7	△ 26
自己株式の処分	75	-	-
配当金の支払	△ 223	△ 356	△ 449
配当金の支払	△ 72	△ 39	△ 39
配当金の支払	△ 31	△ 61	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 7,782	△ 11,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	279	114
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	81	△ 6,136	△ 8,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,603	22,061	22,061
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 127	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高	13,556	15,924	13,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：34社

在外子会社 (29社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ／エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジヤ社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)

国内子会社 (5社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー

なお、当中間連結会計期間において、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めました。また、グレン・スペクトラ社(イギリス)はジョバンイボン社(イギリス)に吸収合併されたため、(株)エッチダブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)は株式を売却した為連結の範囲から除外しています。(株)アセックは、実質支配力がなくなったため、連結の範囲から除外し、関連会社へ変更しました。また、(株)エステック、(株)コス、エステック・コリア社(韓国)を夫々(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社(韓国)に名称変更しました。

2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：7社

(株)アセック、千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要

性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)堀場テクノサービスが6月30日であり、(株)堀場アドバンスドテクノは9月20日、(株)堀場エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原材料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5) 繰延資産の処理方法

商法施行規則の規定に基づく均等償却を行っています。

6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

・親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。

ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、特別損失として79百万円計上されております。

ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

なお、親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額35百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,109百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ営業利益及び経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は1,140百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

10) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

11) 税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		21,061	百万円
2. 担保に供している資産	建物	161	百万円
3. 担保資産に対応する債務	一年以内返済予定の長期借入金	1	百万円
	長期借入金	102	百万円
4. 保証債務		378	百万円
5. 自己株式数		253,484	株

[連結損益計算書関係]

1. 研究開発費	2,548	百万円
----------	-------	-----

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（百万円）

	(平成16年9月期)	(平成15年9月期)	(平成16年3月期)
現金及び預金勘定	13,010	15,465	13,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△89	0
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	546	548	601
現金及び現金同等物	13,556	15,924	13,603

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年9月期の業績(平成16年3月21日～平成16年9月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	10,582	13,085	8,769	9,728	42,165	-	42,165
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	8,881	13,332	8,383	8,033	38,631	-	38,631
営業利益又は営業損失	1,700	247	386	1,694	3,533	-	3,533

平成15年9月期の業績(平成15年3月21日～平成15年9月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328	13,981	8,371	6,197	38,877	-	38,877
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	9,038	13,923	7,630	6,526	37,119	-	37,119
営業利益又は営業損失	1,289	57	740	329	1,758	-	1,758

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,582	29,425	17,301	14,763	85,072	-	85,072
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	20,096	28,404	15,793	13,928	78,222	-	78,222
営 業 利 益	3,485	1,021	1,507	835	6,850	-	6,850

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測 システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、 シャッタータイモメータ、ロケットドライバ、整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分 析 システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、 赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、 高周波グロー放電発光表面分析装置
医 用 システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、畜尿管理システム
半 導 体 システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、 ガラスマフローモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

(注) 会計方針の変更による影響額

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用はエンジン計測システム機器が8百万円、分析システム機器が9百万円、医用システム機器が1百万円、半導体システム機器が15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成16年9月期の業績(平成16年3月21日～平成16年9月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
							百万円
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,001	4,277	14,995	890	42,165	-	42,165
(2) セグメント間の内部売上高	5,601	104	849	331	6,886	6,886	-
計	27,603	4,381	15,844	1,221	49,051	6,886	42,165
営業費用	23,664	4,498	16,337	1,056	45,557	6,926	38,631
・営業利益又は営業損失	3,938	116	493	165	3,494	39	3,533

平成15年9月期の業績(平成15年3月21日～平成15年9月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
							百万円
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,214	3,775	15,367	520	38,877	-	38,877
(2) セグメント間の内部売上高	4,077	144	928	186	5,336	5,336	-
計	23,291	3,920	16,296	706	44,213	5,336	38,877
営業費用	22,009	4,182	15,861	682	42,736	5,616	37,119
・営業利益又は営業損失	1,282	262	434	23	1,477	280	1,758

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
							百万円
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,419	8,874	33,654	1,124	85,072	-	85,072
(2) セグメント間の内部売上高	8,312	266	1,822	503	10,904	10,904	-
計	49,731	9,141	35,476	1,627	95,977	10,904	85,072
営業費用	45,478	9,071	33,485	1,539	89,574	11,351	78,222
・営業利益	4,253	69	1,991	88	6,402	447	6,850

(注) 会計方針の変更による影響額

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

平成16年9月期の業績(平成16年3月21日～平成16年9月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	7,878	10,285	4,796	22,960
・ 連結売上高	-	-	-	42,165
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.7	24.4	11.4	54.5

平成15年9月期の業績(平成15年3月21日～平成15年9月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	5,293	12,323	4,181	21,798
・ 連結売上高	-	-	-	38,877
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.6	31.7	10.8	56.1

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	12,106	27,361	8,395	47,863
・ 連結売上高	-	-	-	85,072
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.2	32.2	9.9	56.3

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

受注・受注残状況

部 門		平成16年9月期		平成15年9月期		平成16年3月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エッセンス計測システム機器	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	分析システム機器	12,581	27.3	11,139	27.1	23,343	27.2
	医用システム機器	14,509	31.5	14,758	36.0	29,544	34.6
	半導体システム機器	9,358	20.3	8,654	21.1	17,400	20.4
	半導体システム機器	9,642	20.9	6,429	15.8	15,191	17.8
合計		46,091	100.0	40,982	100.0	85,480	100.0
受 注 残 高	エッセンス計測システム機器	9,246	47.3	8,296	48.0	7,246	46.3
	分析システム機器	7,026	35.9	6,261	36.1	5,602	35.8
	医用システム機器	1,779	9.1	1,374	7.9	1,191	7.6
	半導体システム機器	1,510	7.7	1,401	8.0	1,596	10.3
	合計	19,562	100.0	17,333	100.0	15,636	100.0

有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対 照 計 上 表 額	差 額
			百 万 円
(1) 株式	1,315	3,221	1,906
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	-
社 債	496	502	5
そ の 他	-	-	-
(3) その他	9	8	△ 0
合 計	1,825	3,737	1,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 額
	百 万 円
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	546
非上場株式(店頭売買株式を除く)	368

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対 照 計 上 表 額	差 額
			百 万 円
(1) 株式	752	2,419	1,667
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	-
社 債	496	496	0
そ の 他	-	-	-
(3) その他	642	569	△ 73
合 計	1,895	3,490	1,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 額
	百 万 円
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	342
非上場株式(店頭売買株式を除く)に係る新株引受権	925

(前連結会計年度末)(平成16年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
			百 万 円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,028	2,922	1,894
(2) 債券			
① 国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
② 社 債	496	501	4
③ そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,524	3,423	1,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	30	13	△ 16
(2) 債券			
① 国 債 ・ 地 方 債 等	3	3	-
② 社 債	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-
(3) その他	125	125	△ 0
小 計	159	142	△ 17
合 計	1,684	3,566	1,881

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
	百 万 円
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	601
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
				百 万 円
債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	0	-
(2) 社債	-	-	501	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	3	501	-

リース取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。